

県内企業の省力化投資への期待が高まる

2024年4月9日

調査部 副主任研究員 白須 光樹

足元で設備の過剰感が残っているが、2024年度の設備投資計画は前年比増加の見通し

4月1日と8日に日本銀行横浜支店が発表した「短観（2024年3月調査、神奈川県分）」をみると、神奈川県内企業の2024年度の設備投資計画¹は、全産業で前年比+4.7%となった（図表1）。23年度3月調査時の23年度計画に比べて伸び率が縮小する見込みであるものの、前年比増加を維持する見通しである。

県内企業の設備投資環境は必ずしも良好とは言えない。例えば、24年度の経常利益計画をみると、全産業で前年比+0.6%にとどまっており、特に上期は減益計画となっている。また、企業の設備の過不足感を示す生産用・営業用設備判断DI（「過剰」マイナス「不足」）をみると、全産業で+2となり、依然として「過剰」超となっている（図表2）。リーマン・ショック直後やコロナ禍直後に比べれば、同DIの水準は低いものの、依然として県内企業では設備の過剰感が残っている。

図表1 設備投資計画（神奈川県分）

24年度も設備投資は前年比増加見通し

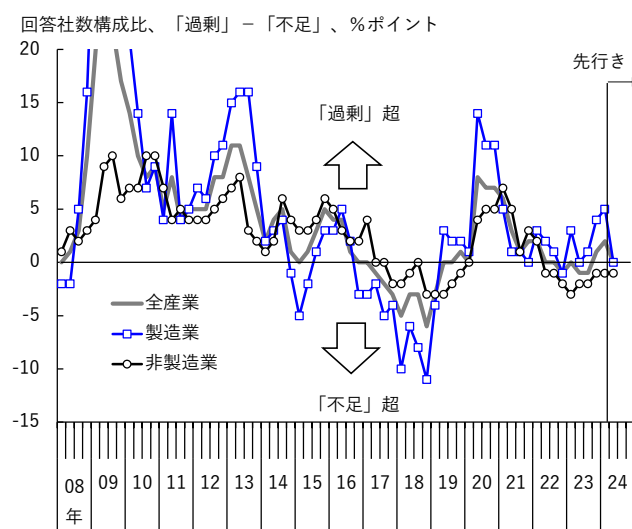
	前年比、%				
	21年度	22年度	23年度	23年3月	24年度
	実績	実績	実績見込み	調査計画	計画
全産業	13.9	8.8	23.9	13.3	4.7
製造業	19.6	13.7	22.1	12.9	3.9
非製造業	4.9	0.4	27.7	14.0	6.3

注：土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まないベース。

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

図表2 生産用・営業用設備判断DI

足元で設備の過剰感は残っている



出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

¹ 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まないベース。

人手不足の強まりが省力化投資を後押しか

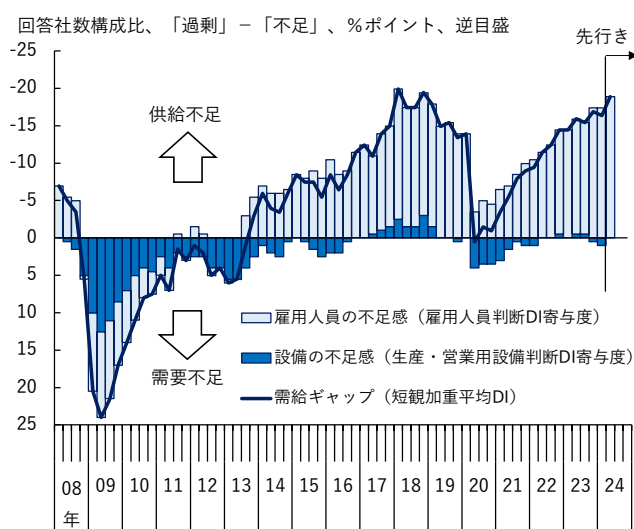
設備の価格上昇によって計画が膨らみやすい面はあるものの、設備の過剰感が残っている状況では、企業は設備投資を増やしにくいはずである。それにもかかわらず、設備投資計画の増加が続いている理由の1つには、人手不足の強まりがあると考えられる。

前述の生産用・営業用設備判断DIと、企業の雇用人員の不足感を示す雇用人員判断DIを合成した神奈川県内経済の簡易的な需給ギャップをみると²、足元は明確な供給不足を示しており、先行きは一段と強まる見通しである（図表3）。内訳をみると、雇用人員の不足感が需給ギャップを大きく押し上げている。つまり、人手不足が経済の供給制約になっているということである。

こうした状況では、企業は人手不足に対処すべく、これまで人が担っていた仕事を機械やソフトウェアに置き換える省力化投資を実施すると考えられる。

図表3 需給ギャップ（短観加重平均DI、神奈川県、全産業）

県内経済は人手不足が供給制約要因



注：日本銀行が需給ギャップ、潜在成長率と合わせて公表している短観加重平均DIに倣って、神奈川県の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本分配率と労働分配率で加重平均した。労働分配率＝県内雇用者報酬/県内総生産とし、資本分配率＝1-労働分配率としている。いずれも2011～20年度の平均値で固定した。
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」、神奈川県「県民経済計算」より浜銀総研作成

非製造業でも省力化投資に期待が高まる

今回2024年3月調査の「短観（神奈川県分）」では、非製造業の設備投資計画（2024年度）が前年比+6.3%と、製造業の同+3.9%を上回った³。

² 白須（2023）でも同様の分析をしており、今回は最新値を用いて改めて計算した。

³ ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）でも、非製造業の計画（2024年度）の前年比増加率が製造業を上回っている。

非製造業については、経常利益計画（2024年度）が前年比-0.5%の減益計画となっており、小幅増益の計画だった製造業（同+1.6%）に比べて、業績見通しが厳しい。しかし、今回調査の雇用人員判断DIは非製造業で-48、製造業で-19であり、人手不足感は非製造業が製造業を上回った。このため、非製造業では、製造業以上に省力化投資のニーズが高まっていると推測される。

実際、4月8日に発表された詳細業種別の設備投資計画⁴（2024年度）をみると、小売（前年比+32.2%）や対個人サービス（同+39.0%）といった慢性的な人手不足に悩まされている業種で増加率が大きく、一部は省力化投資の可能性がある。近年はサービス業の分野でも、労働から機械やソフトウェアなどの資本への代替は実施しやすくなっている⁵。2024年度は省力化投資が県内企業の設備投資を支えるだろう。

⁴ 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まないベース。

⁵ 詳しくは、黄、白須、野口（2020）を参照。

参考文献

黄盛凱、白須光樹、野口翔平（2020）「ウイルス終息後は情報化投資で活路をーサービス業でも労働から資本に代替しやすくー」、経済百葉箱第149号、日本経済研究センター

白須（2023）「2024年度の神奈川県内経済見通しー輸出回復や原材料価格ピークアウトで24年度の成長ペースはやや加速ー」、Economic View No.71、浜銀総合研究所

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利が経済に与える影響などについても分析している。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。